



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL https://watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	84,943	△4.4	1,659	△50.7	2,119	△41.1	1,611	△24.6
2021年3月期第3四半期	88,808	△1.3	3,367	68.6	3,599	71.3	2,137	68.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,653百万円 (△24.0%) 2021年3月期第3四半期 2,174百万円 (67.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	81.24	—
2021年3月期第3四半期	108.00	—

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	69,437	18,770	27.0	945.30
2021年3月期	58,906	17,533	29.8	884.81

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,770百万円 2021年3月期 17,533百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	4.5	3,371	2.7	3,550	0.6	2,100	9.4	105.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	19,857,426株	2021年3月期	19,816,074株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	296株	2021年3月期	296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	19,840,438株	2021年3月期3Q	19,793,775株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月末に全ての都道府県で緊急事態宣言措置及びまん延防止等重点措置が終了したことで、経済活動に持ち直しの動きがみられましたが、その動きは力強さを欠き、総じて厳しい事業環境で推移しました。また、オミクロン株による感染拡大が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

海外経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に端を発する輸出コンテナ不足による運送費の高騰に加え、世界的な半導体不足、原油価格の高騰に伴う資材・エネルギー価格の高騰、中国経済減退の懸念など、予断を許さない状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、経済活動が徐々に再開し、個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、いまだ限定的な回復に留まっております。また、長期化するコロナ禍において新しい生活様式が定着するなかで、インターネット通販の生鮮食品分野への参入、食品宅配の拡大など、業種・業態を超えた競争が激しさを増しており、厳しい事業環境となっております。

建設事業では、公共投資が引続き堅調に推移し、企業の設備投資計画に持ち直しの動きがみられることや住宅建設も堅調に推移するなど、足元の受注環境は改善されつつあります。一方で、世界的な需給バランスの変化に伴う材料価格の高騰、一部の原材料や資材において供給が不安定になるなど、注視が必要な事業環境となっております。

貿易事業では、医薬品市場において、2021年度からの毎年薬価改定が始まり、薬価引下げによる市場の抑制が懸念されます。また、化粧品市場において、生活様式の変化の影響を受け需要が縮小傾向にあるなど厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、力を合わせ、分かち合い、響き合う「合才の精神」を経営理念に掲げ、持株会社である当社を中核として、ICT化の推進や働き方改革等による収益力の向上に努め、各グループ会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、前期に生じた新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり特需の反動減等の影響を受け、売上高は849億43百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は16億59百万円（同50.7%減）、経常利益は21億19百万円（同41.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億11百万円（同24.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、小売事業セグメントに含まれていた木造住宅分野を、建設事業セグメントに変更しております。以下の前年同四半期との比較数値については、当該セグメント変更後の区分方法に基づいて記載しております。

(小売事業)

小売事業では、新型コロナウイルス感染予防を徹底し、お客さま・従業員の安心・安全を確保することを最優先に営業活動を継続しております。

「店舗改装と新規出店を継続して推進」「物流の効率化」「定番商品からの脱却」を重点施策とし、積極的に事業展開してまいりました。

9月の八田店に続き、12月に長坂店のリニューアルを実施いたしました。地域需要に合わせた食品コーナーとDIY売場の拡充、ペット売場の一新により、売上・客数ともに好調に推移しております。また、2020年11月にグループ入りした株式会社綿半ドラッグ（2021年12月に株式会社ほしまんから商号変更）との連携により、新たに医薬品コーナーを大型スーパーセンター4店舗に導入いたしました。

10月より首都圏で家具家電の配送・取付サービスを開始したほか、長野と松本にある青果センターでパッキングから検品まで行う体制を整備し、自社物流での配送を開始したことで、物流コストを削減し、物流の効率化を高めました。

名古屋便、沼津便、富山便など漁港からの直接仕入を開始したことで、漁港ならではの魚種を、より新鮮かつ低価格で販売できる仕組みを構築いたしました。

さらに、家具・インテリアの販売事業を行っている株式会社藤越を連結子会社化いたしました。仕入機能の共有化による取扱商品の拡充、インターネット通販・家具配送のノウハウ共有を図り、引続きグループ企業価値向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績は、新型コロナウイルス需要の反動減があった一方、店舗改装による売上高の増加により、売上高については前年度並の582億26百万円（同3.1%減）となりました。セグメント利益は、新型コロナウイルス需要の反動減で、衛生用品や利益率の高いDIY商品等が低調に推移したこと及び店舗改装費用の影響があり、15億3百万円（同33.7%減）となりました。

(建設事業)

建設事業では、独自の技術力を活かした製品開発を推進するとともに、迅速で柔軟性の高い経営判断を目的として、既存事業を「ソリューションズ」、「鐵構」、「コンストラクション」の3つのカンパニー体制といたしました。第4の柱として、新たに「木造住宅」を加え、さらなる成長に向けた重点施策を策定し、営業展開、設備投資、商品開発等を推進しております。

木造住宅分野では、2021年8月にハウスメーカーである株式会社夢ハウスがグループ入りいたしました。ウッドショックの中でも世界中からの無垢材の仕入調達力を有し、原木仕入から施工まで自社一貫体制により、安定した供給力を誇っております。綿半グループと夢ハウスが有する、戸建木造住宅の加盟店運営の経営資源や天然無垢材の仕入調達力を相互活用することにより、木造住宅分野でのさらなる価値創出、収益性の拡大に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績は、株式会社夢ハウスが業績に寄与した一方、新型コロナウイルス感染症拡大による受注環境悪化に伴う前期の受注減、当期における資材価格高騰及び納期長期化の影響を受け、売上高は222億67百万円（同5.8%減）、セグメント利益は3億47百万円（同67.6%減）となりましたが、当第3四半期連結会計期間では前年同四半期比で24.8%の増収となります。

(貿易事業)

貿易事業では、原薬製造の安定化・高品質化に向け、精製率を高める方法を開発するとともに、化成品・医薬品に加え、自然植物由来の食品原料の拡販にも積極的に取り組んでまいりました。また、拡大・成長著しい海外市場へ販売網を広げるべく、Alibaba.comで国内トップシェアを誇るホホバオイルの販売を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、医薬品の在庫積み増し特需の反動減、原料価格の高騰、輸送コストの上昇及び円安傾向の為替相場の影響を受け、売上高は42億37百万円（同13.0%減）、セグメント利益は5億51百万円（同39.9%減）となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。売上高は2億12百万円（同2.2%増）、セグメント利益は1億8百万円（同13.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、105億31百万円増加し、694億37百万円（前期末比17.9%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ54億59百万円増加し、360億4百万円（同17.9%増）となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が3億1百万円減少した一方、現金及び預金が12億36百万円、原材料及び貯蔵品が10億22百万円、仕掛品が10億4百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ50億71百万円増加し、334億33百万円（同17.9%増）となりました。主な要因は、有形固定資産が42億22百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ92億93百万円増加し、506億66百万円（同22.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金が9億24百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が66億26百万円、短期借入金が27億83百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ12億37百万円増加し、187億70百万円（同7.1%増）となりました。主な要因は、剰余金の配当により3億96百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により16億11百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.0%（前連結会計年度末は29.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,191,447	6,428,206
受取手形及び売掛金	14,437,513	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,136,044
商品及び製品	8,660,724	9,145,926
仕掛品	46,657	1,051,406
原材料及び貯蔵品	839,580	1,861,831
その他	1,398,494	3,419,243
貸倒引当金	△29,859	△38,219
流動資産合計	30,544,558	36,004,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,737,632	11,413,191
土地	8,975,164	10,772,958
その他（純額）	1,829,238	3,578,785
有形固定資産合計	21,542,034	25,764,935
無形固定資産		
のれん	1,416,785	1,175,473
その他	592,629	596,144
無形固定資産合計	2,009,414	1,771,617
投資その他の資産		
その他	4,944,536	5,984,656
貸倒引当金	△134,515	△88,104
投資その他の資産合計	4,810,020	5,896,551
固定資産合計	28,361,470	33,433,104
資産合計	58,906,028	69,437,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,355,112	20,981,785
短期借入金	3,691,697	6,475,588
未払法人税等	503,082	124,191
賞与引当金	650,885	312,252
工事損失引当金	33,234	45,900
完成工事補償引当金	43,893	56,724
ポイント引当金	19,438	—
その他	5,867,188	6,325,086
流動負債合計	25,164,532	34,321,528
固定負債		
長期借入金	11,491,867	10,566,876
退職給付に係る負債	2,250,290	2,526,758
資産除去債務	1,604,463	1,735,707
その他	861,754	1,515,701
固定負債合計	16,208,375	16,345,043
負債合計	41,372,908	50,666,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,395	1,026,393
資本剰余金	606,195	631,193
利益剰余金	15,560,171	16,706,730
自己株式	△331	△331
株主資本合計	17,167,431	18,363,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,693	384,088
繰延ヘッジ損益	△3,129	23,116
退職給付に係る調整累計額	8,125	△217
その他の包括利益累計額合計	365,688	406,987
純資産合計	17,533,120	18,770,973
負債純資産合計	58,906,028	69,437,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	88,808,621	84,943,464
売上原価	69,863,567	66,543,545
売上総利益	18,945,054	18,399,919
販売費及び一般管理費	15,577,657	16,740,008
営業利益	3,367,396	1,659,910
営業外収益		
受取利息	1,484	2,529
受取配当金	35,869	35,897
受取補償金	69,918	55,130
出資金運用益	—	140,026
その他	213,641	286,549
営業外収益合計	320,913	520,132
営業外費用		
支払利息	45,429	38,908
為替差損	7,329	—
貸倒引当金繰入額	24,231	—
その他	11,865	21,973
営業外費用合計	88,856	60,881
経常利益	3,599,453	2,119,161
特別利益		
固定資産売却益	9,722	1,681
負ののれん発生益	—	197,714
特別利益合計	9,722	199,396
特別損失		
固定資産除売却損	17,679	62,263
投資有価証券評価損	71,253	—
特別損失合計	88,932	62,263
税金等調整前四半期純利益	3,520,243	2,256,294
法人税、住民税及び事業税	1,215,038	657,058
法人税等調整額	167,383	△12,601
法人税等合計	1,382,422	644,456
四半期純利益	2,137,821	1,611,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,137,821	1,611,837

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,137,821	1,611,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,326	23,395
繰延ヘッジ損益	△664	26,246
退職給付に係る調整額	△796	△8,342
その他の包括利益合計	36,865	41,299
四半期包括利益	2,174,686	1,653,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,174,686	1,653,136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、小売事業における一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における綿半グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から綿半グループが支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、建設事業における工事取引について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、その他の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,035,548千円、売上原価が836,894千円、販売費及び一般管理費が198,654千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,085,070	23,644,079	4,871,694	88,600,845	207,776	88,808,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,727	467	33,298	42,492	—	42,492
計	60,093,797	23,644,546	4,904,993	88,643,337	207,776	88,851,114
セグメント利益	2,268,599	1,073,487	917,371	4,259,458	95,582	4,355,040

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,259,458
「その他」の区分の利益	95,582
セグメント間取引消去	8,231
全社費用(注)	△995,875
四半期連結損益計算書の営業利益	3,367,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,226,053	22,267,713	4,237,348	84,731,114	212,350	84,943,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,607	56,553	13,836	97,996	—	97,996
計	58,253,660	22,324,266	4,251,184	84,829,111	212,350	85,041,461
セグメント利益	1,503,088	347,777	551,552	2,402,418	108,480	2,510,898

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメント毎の資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社夢ハウスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「建設事業」のセグメント資産が9,697,193千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,402,418
「その他」の区分の利益	108,480
セグメント間取引消去	5,600
全社費用（注）	△856,588
四半期連結損益計算書の営業利益	1,659,910

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」において、2021年8月12日付で株式会社夢ハウスの全株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては136,669千円となります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、経営管理体制の見直しを行い、既存事業の木造住宅分野の報告セグメントを「小売事業」から「建設事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、小売事業で1,035,548千円減少しております。